

令和2年度 城陽市水道事業

1 概 況

(1) 総括事項

本市の水道事業は、給水人口の減少等により、配水量は減少傾向が続いておりましたが、令和2年度は前年度より増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等により、事業者向けの水需要が減少した一方、在宅勤務等により、家庭で使用する水量が増加し、トータルで増加したものと考えられます。

こういった特殊事情とは別に全般的事項として、依然として企業債の残高が非常に多額で将来への負担が非常に大きく、厳しい経営状況となっています。

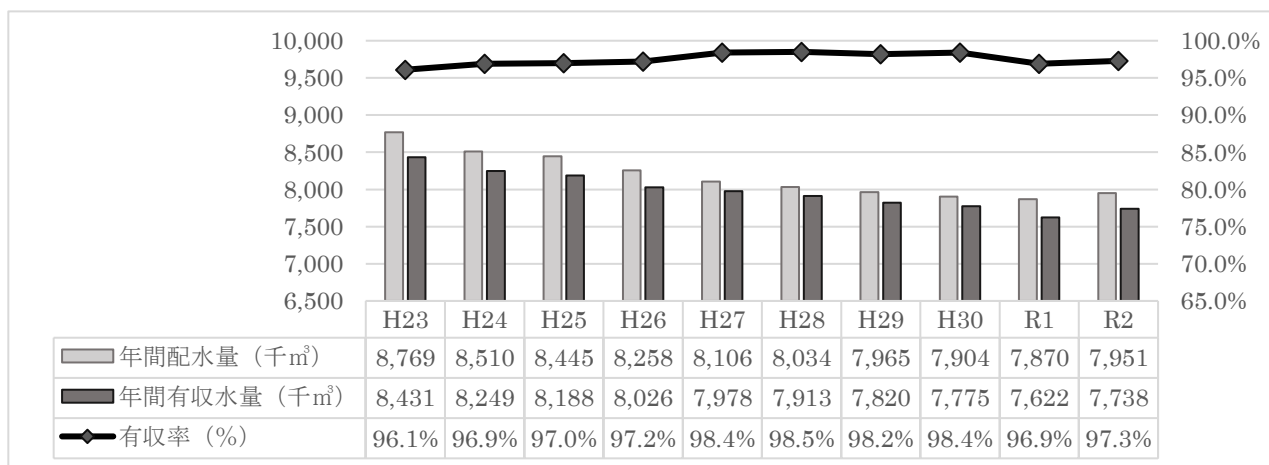
今後も水道事業ビジョンに基づき、昨今頻発する地震等の災害に対応するため、管路や施設の耐震化・更新を着実に実施していく必要があります。

ア 業務状況

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移は下表のとおりです。

令和2年度の年間配水量は795万1,359^m、年間有収水量は773万7,815^mで、それぞれ前年度よりも増加しました。

有収率は、継続的な漏水防止調査や検針時の漏水早期発見により、引き続き全国平均の約90%を大きく上回っています。



イ 収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は15億7,716万4,632円で、前年度に比べて2,287万1,650円、率にして1.5%増加しました。このうち、水道料金収入は前年度に比べて4,054万7,780円、率にして3.2%増加しました。

次に、総費用は12億7,831万6,634円で、前年度に比べ3,380万7,482円、率にして2.7%増加しました。これは、施設・設備整備点検委託料等の増加により、配給水費で1,366万4,310円増加したこと、北部コミュニティセンター耐震補強等整備事業負担金等の増加により、総係費で2,142万4,613円増加したことなどが影響しています。

この結果、収益的収支では2億9,884万7,998円の純利益となりました。

なお、この純利益は城陽市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条第1項の規定に基づき、全額を減債積立金へ積立てることとしています。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で3億7,612万3,400円となり、前年度に比べ、5,626万692円、率にして13.0%減少しました。

資本的支出では消費税込みで7億3,934万7,122円となり、前年度に比べ、8,307万9,252円、率にして12.7%増加しました。主な要因は、管路の耐震化に要する事業費が増加したことです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の3億6,322万3,722円は、減債積立金取り崩し額2億9,943万4,442円、資本的収支調整額3,431万4,763円及び過年度分損益勘定留保資金2,947万4,517円で補填しました。

なお、平成23年度から平成27年度にかけて、恒常的な資金不足が生じている公共下水道事業会計に対し、収支状況の改善を図るため長期貸付けを行っており、令和2年度は1億8,000万円の償還を受け入れ、長期貸付け額の残高は1億6,000万円となりました。

エ 水道事業ビジョンの進捗評価

水道事業ビジョンの最重点施策「基幹管路の耐震性の確保」及び重点施策「浄水場、ポンプ所の耐震性の確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		令和元年度 (計画2年度) 決算	令和2年度 (計画3年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	浄水施設の耐震化率	78.2%	78.2%	100%	0.0%
②	ポンプ所の耐震化率	93.3%	93.3%	100%	0.0%
③	配水池の耐震化率	77.6%	77.6%	100%	0.0%
④	基幹管路の耐震適合率	36.2%	37.2%	70%	1.0%

低区送水管等の布設工事を実施したことで、基幹管路の耐震適合率が増加しました。また、水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		令和元年度 (計画2年度) 決算	令和2年度 (計画3年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	給水収益に対する 企業債残高の割合	363.3%	342.3%	320.0%	△21.0%
②	給水人口1人当たり 企業債残高	60,678 円	59,273 円	55,000 円以下	△1,405 円
③	企業債残高	4,593 百万円	4,467 百万円	4,000 百万円以下	△126 百万円
④	料金回収率	114.7%	115.1%	100%	0.4%

企業債については、過度な負担を将来世代へ先送りしないよう、漸次減少させていくことを目標としています。

給水収益に対する企業債残高の割合は、21.0%良化し、料金回収率(経費を料金収入で賄えている割合)も、給水収益の増加により前年度から0.4%良化しました。

2 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

損 失 の 部	金 額 (円)	利 益 の 部	金 額 (円)
営 業 費 用	1,206,511,926	営 業 収 益	1,364,064,452
原水及び浄水費	417,105,848	給 水 収 益	1,305,011,430
配水及び給水費	137,984,875	その他営業収益	59,053,022
業 務 費	63,277,496		
総 係 費	125,851,643		
減 価 償 却 費	443,477,365		
資 産 減 耗 費	18,814,699		
営業外費用	71,157,762	営業外収益	212,947,778
支払利息及び 企業債取扱諸費	69,805,976	受 取 利 息 及 び 配 当 金	855,320
雑 支 出	1,351,786	長期前受金戻入益	144,239,228
		雑 収 益	67,853,230
特別損失	646,946	特別利益	152,402
過年度損益修正損	646,946	過年度損益修正益	127,392
		その他特別利益	25,010
当期純利益	298,847,998		
合 計	1,577,164,632	合 計	1,577,164,632

(注) 消費税抜き金額である。

3 貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部	金額(円)	負債及び資本の部	金額(円)
固定資産	11,611,018,495	固定負債	4,359,675,390
有形固定資産	11,450,288,495	企業債	4,160,421,567
投資その他の資産	160,730,000	引当金	199,253,823
流動資産	2,887,808,831	流動負債	881,338,576
現金預金	589,605,120	企業債	306,509,285
未収金	175,421,949	未払金	200,872,424
貸倒引当金	△ 375,819	未払費用	45,906,556
短期貸付金	2,040,000,000	引当金	14,734,000
前払金	82,890,000	その他流動負債	313,316,311
仮払金	267,581		
		繰延収益	2,946,427,262
		長期前受金	7,225,379,536
		長期前受金収益化累計額	△ 4,278,952,274
		資本金	1,438,334,890
		自己資本金	1,438,334,890
		剰余金	4,873,051,208
		資本剰余金	44,960,368
		利益剰余金	4,828,090,840
合計	14,498,827,326	合計	14,498,827,326

(注) 消費税抜き金額である。